

二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業

4, 286百万円(3, 761百万円)

〔エネルギー対策特別会計 4, 175百万円(3, 697百万円)
一般会計 112百万円(64百万円)〕

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室
国際連携課国際協力室
国際連携課国際地球温暖化対策室

1. 事業の必要性・概要

- 温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、我が国の排出削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度(JCM)を構築・実施し、更に拡大していくことが必要。このため、具体的な排出削減・吸収事業を推進するとともに、制度を実施するための手続き・ルール等の整備や途上国における実施体制の整備を行っていくことが不可欠。
- 本事業は、JCMについて途上国等の更なる参加を促しつつ、具体案研の発掘・組成、実現可能性等調査、制度設計の詳細化及び運用、途上国等向けの人材育成・MRV(測定・報告・検証)体制構築支援等を実施するものである。
- また、経済成長が著しいアジアの都市・地域において、面的かつパッケージでJCMの大規模案件を形成し、JCMの本格的な実施につなげることが重要である。
- さらに、平成22年末のCOP16により設立が決まった、気候変動対策技術の開発・移転を促進する気候技術センター・ネットワーク(CTCN)については、優れた環境技術の海外展開が促進され、JCMプロジェクト形成・実施につながることが期待される。

2. 事業計画(業務内容)

- 「JCM制度構築・案件形成支援事業」として、以下の事業を実施し、これら事業から得られる知見・成果をもとに、制度設計の詳細化や国際交渉へのインプット等を行っていく。
- (1) 制度設計・運用等

JCMに関して、ルール・ガイドラインの整備やMRV方法論の開発を行うとともに、相手国との間で設置される合同委員会の運営等を行う。また、制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付を行う。更に排出削減量の記録・管理のためのシステムを構築・運用する。

(2) プロジェクト案件発掘・組成及び実現可能性等調査

JCMプロジェクト実施のための有望案件の発掘・組成に向けた資金計画の策定や詳細設計の実施、及び実現可能性の調査を実施する。また、アジアの都市・地域に面的かつパッケージで大規模案件を形成するための調査を実施する。さらに、低炭素計画(NAMA)づくりなどの支援ツールを作成・運用するとともに、JCM署名国と日本国内のステークホルダーの連携を強化する広域的なプラットフォームを運営する。

(3) JCMの実施に係る途上国政府・事業者の支援

現地でのワークショップの開催等を通じた、途上国等における制度実施のための人材育成、削減・吸収事業の案件発掘・形成能力の強化等を行う。また、排出削減・吸収量のMRVを実施する検証機関の育成を支援する等により、途上国等においてJCMに対応できる堅固な審査・MRV体制の構築支援を行う。

- 気候技術センター・ネットワーク(CTCN)の活動を拠出金により支援する。

3. 施策の効果

優れた低炭素技術や製品等による排出削減・吸収への貢献が適切に評価されるJCMが構築・実施され、世界的な排出削減・吸収に繋げる。



二国間クレジット制度 (JCM) 基盤整備事業のうち 制度構築・案件形成支援

平成27年度要求額
 (一般分) 112百万円 (64百万円)
 (特会分) 4,078百万円 (3,600百万円)

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

事業スキーム

委託対象：民間企業等

実施期間：平成16年度～

補助対象：民間企業等

補助率：定額

実施期間：平成27年度～

事業概要

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市・地域等の単位での実現可能性調査を行う。

期待される効果

JCMを多くの国で構築・実施し、優れた技術等の移転や普及、及び世界的な低炭素社会の実現に貢献する。

イメージ

制度設計・運用に係る取組

【制度設計・運用】(委託)

- ルール・ガイドラインの整備やMRV方法論の開発、合同委員会の運営等

【登録簿の構築・運用】(委託)

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの運用

【情報普及】(委託)

- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

途上国政府・事業者の支援

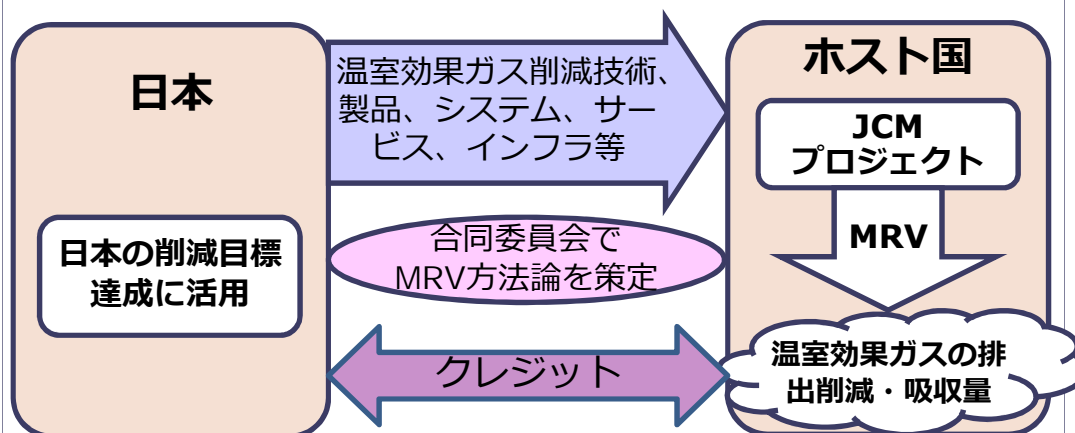
【途上国等人材育成支援】(委託)

- 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・組成のためのワークショップ開催等

【案件発掘・組成・審査・MRV体制の構築支援】(委託)

- 専門家派遣及び現地人材の招聘を通じた、個別事業の案件発掘・組成や審査に係る研修プログラムの実施
- 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
- JCMに対する需要発掘のための低炭素社会づくり計画・制度等支援

二国間クレジット制度のイメージ



※MRV：Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

実現可能性調査、組成支援

【実現可能性調査】(委託)

- 有望な低炭素技術等の途上国における削減ポテンシャル等を調査
- 都市間連携を通じ、アジアでの都市まるごと低炭素化に向けた実現可能性調査を実施
- 島嶼国における適応型低炭素モデルを構築するための調査を実施

【案件組成に向けた補助事業】(補助)

- 3年程度を目途にJCMプロジェクトとして登録するため、資金計画の策定、詳細設計、方法論の構築等の費用を支援



背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNの設立に合意。2012年末のCOP18でUNEP等13機関からなるコンソーシアムがCTCNの要となる気候技術センターのホスト機関として承認された。
- CTCNの活動に資金拠出することにより、日本の環境技術の国際標準化を見据えつつ活用機会の拡大を図る。

事業概要

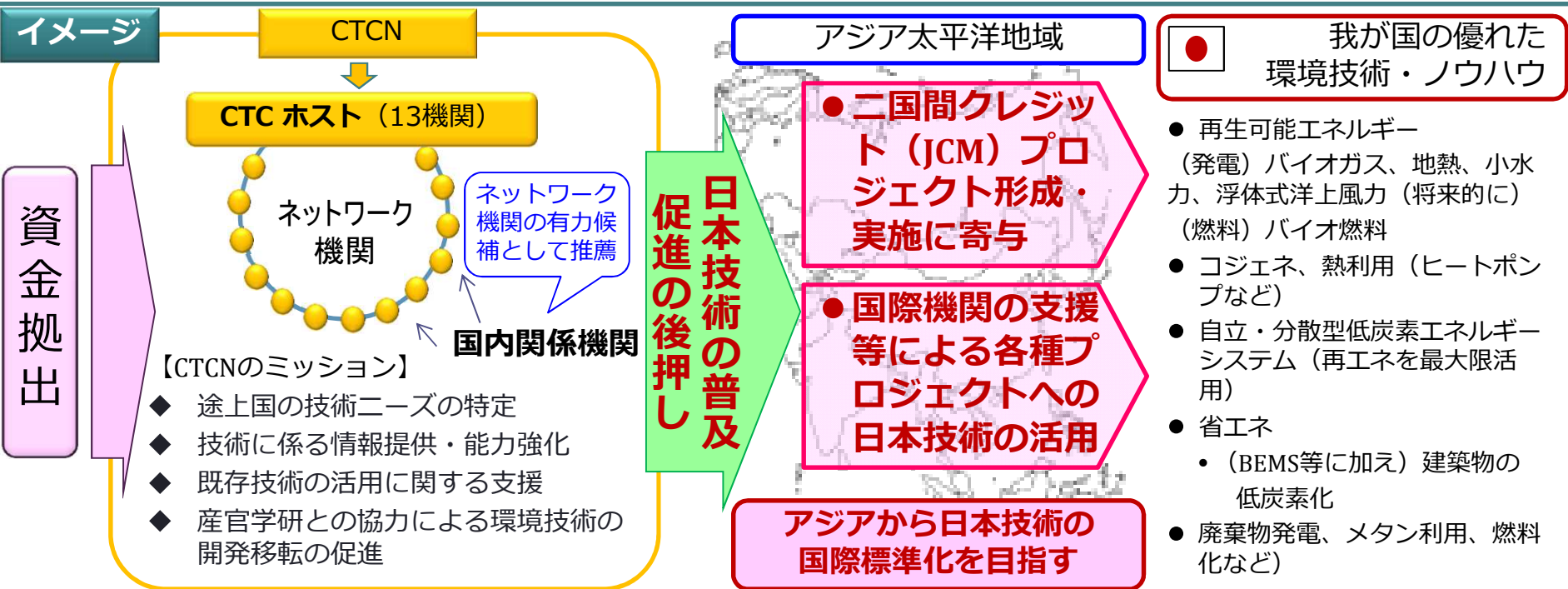
気候変動対策技術の開発・移転を促進するCTCNを資金的に支援

期待される効果

- CTCNの活動を通じて日本の優れた環境技術の移転・普及、及びそれに資する科学的な能力開発を促進し、日本の技術の国際スタンダード化の活用機会の拡大を図る。
- 日本国内の関係機関によるネットワーク機関としての参加や、我が国がリードしてきた既存ナレッジプラットフォームの知見や経験の活用を通じて、日本の存在感を高める。

事業スキーム

拠出対象：気候技術センター・ネットワーク（CTCN）



イメージ

資金拠出

CTCN
↓
CTC ホスト（13機関）
↓
ネットワーク機関

ネットワーク機関の有力候補として推薦

国内関係機関

【CTCNのミッション】

- ◆ 途上国の技術ニーズの特定
- ◆ 技術に係る情報提供・能力強化
- ◆ 既存技術の活用に関する支援
- ◆ 産官学研との協力による環境技術の開発移転の促進

日本技術の普及
促進の後押し

アジア太平洋地域

● 二国間クレジット（JCM）プロジェクト形成・実施に寄与

● 国際機関の支援等による各種プロジェクトへの日本技術の活用

アジアから日本技術の国際標準化を目指す

● 我が国の優れた環境技術・ノウハウ

- 再生可能エネルギー（発電）バイオガス、地熱、小水力、浮体式洋上風力（将来的に）（燃料）バイオ燃料
- コージェネ、熱利用（ヒートポンプなど）
- 自立・分散型低炭素エネルギーシステム（再エネを最大限活用）
- 省エネ
 - ・（BEMS等に加え）建築物の低炭素化
- 廃棄物発電、メタン利用、燃料化など